

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

景気の上昇テンポは徐々に低下

基礎資材部門における稼働率の高水準、労働力需給のひっ迫基調持続等企業活動は引き続き活況を呈しているが、景気上昇テンポは徐々に低下しつつある。しかし、こうした中において、物価は価格凍結解除後の反騰を主因に記録的な高騰を示しており、政府の期待している物価安定と適正経済成長を両立させるための経済運営は一段とむずかしさを増しつつある。

8月の鉱工業生産は、前月比 $-0.2\%$ と71年10月(同 $-0.3\%$ )以来久方ぶりに反落した。これは、自動車・トラックが部品不足、暑さなどのため減産を余儀なくされたという一時的な面が大きく響いているが(同部門を除く全体では同 $+0.5\%$ )、鉱工業生産がひとところに比べ増勢鈍化の傾向にあることは否めない(前年比1～3月 $+11.8\%$ 、4～6月 $+9.7\%$ 、7月 $+9.9\%$ 、8月 $+8.5\%$ )。一方、失業率は7月に70年4月以降の最低水準( $4.7\%$ )を記録したあと、8月には $4.8\%$ と前月比小幅上昇したものの3ヵ月連続して $5\%$ を下回り、また、8月の週平均労働時間(製造業)も40.6時間(前月40.8時間)と引き続き高水準で推移、労働力需給はひっ迫基調を継続している。

需要面では、8月の小売売上高は427.1億ドルと前月比横ばいとなったが、これには前月の売上げが価格凍結解除後の値上がりを見越した買い急ぎから大幅増加(同 $+3.7\%$ )したことによる面が少なくなく、ならしてみればまずまずの伸びを継続しているものとみられる(前年同月比6月 $+11.8\%$ 、7月 $+14.4\%$ 、8月 $+12.5\%$ )。一方、8月の住宅着工件数は年率2,045千戸(前月比 $-6.0\%$ 、前年比 $-15.6\%$ )と71年10月(同2,038千戸)以来の低水

準にとどまり、昨年末来の減勢傾向を一段と強めた。この間、7月の総事業在庫投資額も15億ドルと前月(23.6億ドル)比大幅に落ち込み、この結果、同月の在庫率は1.41ヵ月(前月1.44ヵ月、適正水準1.5ヵ月)と3月の低水準(1951年1月の1.38ヵ月以来の最低)にまで落ち込んだ。なお、商務省予測調査(製造業、6月時点)によれば、在庫投資はしだいに増進しテンポを低下させる(Ⅶ3/I 25億ドル→Ⅱ29億ドル→Ⅲ26億ドル→Ⅳ18億ドル)と見込まれている。

一方、9月6日発表の商務省設備投資予測調査によれば、73年の設備投資は前年比 $+13.3\%$ と前回調査時(5月)の計画(同 $+13.2\%$ )並みの高い伸びが見込まれている。業種別には非製造業で前回調査比減額修正( $10.3\rightarrow 9.9\%$ )されたものの、反面製造業で金属、輸送機器、紙等を中心に増額修正( $18.5\rightarrow 19.4\%$ )をみている。今回の調査結果について政府筋では、「設備投資が引き続き高水準にあるのは企業が売上げの先行きにつき自信を持っているためであり、74年に入ってもしばらくはこうした傾向が持続しよう」との見方であるが、民間エコノミストの間では、本年中はともかく更年後については設備投資がスロー・ダウンしていく可能性が大きいと見る向きも少なくない。

この間、物価面では、8月の卸売物価は工業製品が価格凍結解除(8月12日)後日が浅く、大企業の値上げがいまだ実施されるまでに至っていなかったこと(注)などから前月比 $+0.4\%$ にとどまったものの、農産物・食料品が7月18日の食料品価格の凍結解除を主因に同 $+17.6\%$ と大幅値上がりしたため、全体でも同 $+5.8\%$ と46年10月(同 $+8.1\%$ )に次ぐ急騰となった(前年同月比でも $+19.0\%$ の高騰)。一方、同月の消費者物価も、食料品価格の凍結解除に伴う食料品の高騰(前月比 $+6.0\%$ )を映じて前月比 $+1.8\%$ (前年比 $+7.5\%$ )と51年2月(同 $+1.8\%$ )以来の大幅上昇を示した。当月の上昇は、上記のように両物価とも食料品等価格凍結解除の反動という要因が大きいと先行き一時的には反落も予想されるが、農産物輸出規制の実質的

撤廃(9月8日)や鉄鋼、自動車の値上げ申請承認などの動きからみて、物価が基調としては騰勢を続けることは避けがたいとみられている。

(注) 「第4段階」の規制では、大企業(年間売上高1億ドル以上)は値上げ実施の30日以前に生計費審議会に届け出て承認をうることが必要(8月号「要録」参照)。

なお、8月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整後)は、前月本年2度目の黒字(106百万ドル)を示したあと、再び17百万ドルの赤字に転じた。これは5月以降ほぼ横ばいに推移していた輸入が、燃料、食料品および動物、機械等を中心に60.2億ドルとかなり大幅に増加(前月比+4.5%)したためであるが、輸出も60.0億ドル(前月比+2.3%、前年同月比+43.1%)と高水準を続けていることから、商務省筋では「8月は赤字となったが、最近の貿易収支動向は明るさを増しており、貿易収支の基調転換がいまや実現しつつある」とコメントしている。

### 米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1972年	1973年				
		第1 四半期	第2 四半期	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	115.2 ( 7.9)	123.1 ( 11.8)	124.8 ( 9.7)	125.6 ( 9.8)	126.5 ( 9.9)	126.2 ( 8.5)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	348.7 ( 17.2)	400.0 ( 24.1)	422.7 ( 22.9)	430.2 ( 21.5)	427.0 ( 28.6)	420.2 ( 17.5)
小売売上高* (月平均・億ドル)	373.7 ( 9.7)	413.1 ( 16.2)	413.7 ( 12.6)	411.8 ( 11.8)	427.1 ( 14.4)	427.1 ( 12.5)
国産乗用車売上げ (千台)	9,327 ( 7.4)	2,474 ( 18.9)	2,744 ( 8.1)	909 ( 3.7)	808 ( 5.1)	685 ( 4.4)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,357 ( 14.9)	2,404 ( 1.1)	2,210 ( 3.0)	2,093 ( 9.6)	2,176 ( 3.0)	2,045 ( 15.6)
個人所得* (年率・億ドル)	9,392 ( 8.8)	9,966 ( 9.4)	10,190 ( 10.0)	10,266 ( 10.7)	10,351 ( 10.7)	10,457 ( 10.7)
失業率* (%)	5.6	5.0	4.9	4.8	4.7	4.8
消費者物価指数 (1967年=100)	125.3 ( 3.3)	128.7 ( 4.1)	131.5 ( 5.5)	132.4 ( 5.9)	132.7 ( 5.7)	135.1 ( 7.5)
卸売物価指数 (1967年=100)	119.1 ( 4.6)	127.0 ( 8.6)	133.6 ( 13.1)	136.7 ( 15.1)	134.9 ( 12.7)	142.7 ( 19.0)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. \*印は季節調整済み。

### 短期金利は頭打ち

連邦準備制度理事会は9月7日、大口CD等に対する支払準備率の引上げ(10月4～10日週の積立て期間から基準残高比増加分に対する支払準備率を8→11%)を発表した(「要録」参照)。本措置の趣旨につき、同理事会では「銀行貸出の急増を抑制するため」としているが、決定の際引締めを抑制すること、景気のオーバー・キルを招く危険があるとして引上げに反対する意見もあったと一部に伝えられているほか、その後、後記のように連銀の市場運営態度が緩和の方向に向かったのではないかと市場筋の憶測からTBレートが急落するなど、このところ金融情勢には微妙な変化もみられはじめている。

第7次公定歩合引上げ(8月14日、7.0→7.5%)後の短期金利の動向をみると、フェデラル・ファンド・レート、CDレート(3ヵ月もの、市場)、コマーシャル・ペーパー・レート(4～6ヵ月もの)

のが8月末まで上昇を続けたあと(それぞれ10.79%、11.125%、10.50%＜いずれも8月29日週＞)更月後騰勢一服ないし弱含みに転じた(それぞれ、10.84%＜26日週＞、10.95%＜19日週＞、10.10%＜26日週＞)ほか、TBレート(3ヵ月もの、入札)も8月後半低下した(8月13日8.976%、27日8.668%)あと9月に入って一時反発した(9月10日9.016%)ものの、その後急落(24日7.331%、前週比-1.46%ポイント)をみるに至った。TBレートの急落については、9月19日週の連銀の市場運営が金利の低下を容認するとみられるようなかたちで行われた(フェデラル・ファン

ド・レートが10.75%前後に

達すると買オペ実行、10.5%まで低下しても売オペを実行せず)ことなどから、連銀が引締め緩和の方向に転じたのではないかと、の憶測が広がり、これが市場筋の金利先安感によるTB買需要を誘ったという心理的要因による面が大きいとみられている。したがって、このまま短期金利が全般的な急落局面を迎えるとはみられないが、5月ごろから急騰を続けた短期金利がさすがにここへきて頭打ち状態となっていることはいなめない。また、銀行の預金・貸出の面でも、ビジネス・ローン(大銀行約340行)が8月に4.6億ドル増と月間ペースでは72年8月(1.1億ドル増)以来の小幅増にとどまり、更月後も落ち着きぎみに推移しており(9月上旬4.2億ドル増、前年同期6.0億ドル増)、一方CD発行額(1口10万ドル超分)も8月後半以降増勢鈍化から減少に転ずる(8月前半+45.9億ドル→後半+17.6億ドル→9月1～12日-8.8億ドル)などの変化が見受けられる。

一方、プライム・レートは9月中旬9.75%から0.25%さらに引き上げられ10.0%の大台に達した。これに対してこのところプライム・レート引上げについて黙認の態度をとっていた金利配当委員会が、引上げの口火をきったウェルズ・ファーゴ(72年末預金順位11位)等と同委員会のガイドラインに抵触していない旨の説明を要求したほか、下院銀行・通貨委員会のバットマン委員長も今回の引上げの動きを激しく非難するなど、プライム・レート引上げを牽制する動きが再び生じており、上記のような短期金利の動きもあって、プライム・レートもピークに達した(注)との見方がにわかに強まって

きている。

(注) セントルイス、ミシガン所在の一部の地方銀行は、短期金利低下を理由に9月下旬プライム・レートを10%からそれぞれ9.75%、9.5%へ引き下げるに至っているが、大手行はこれに追随していない。

この間、長期金利は短期金利の騰勢一服に伴う心理的な影響から一部新発債にかなりの利回り低下を示すものもみられる(たとえば、新発公益事業債<3A格>の応募者利回りは8月21日8.20%から9月11日7.85%)など、総じて低下傾向を示した。

ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は8月22日852ドルと本年の安値を記録したあと、もみ合い商状を続けたが、9月後半に至り短期金利の騰勢一服などを好感して商い活発化(20日26百万株、72年12月29日<28百万株>以来の大商い)のうちに大幅な値上がりを続け、9月27日には953ドルと5月8日(957ドル)以降久方ぶりに950ドル台

#### 米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)		自由準備 (億ドル)		フェデラル・ ファンド・レート (%)		TB入札 レート (3ヵ月 %)		社債 利回り (ムーディ A格 期中平均 %)	
	期 間 中 平均残高	増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高
1973年2月 中平均	2,567	6.1	15.93	Δ 13.88	6.58	5.558	7.22					
3 〃	2,566	(1.7)Δ0.5	18.58	Δ 15.63	7.09	6.054	7.29					
4 〃	2,582	7.5	17.21	Δ 15.69	7.12	6.289	7.26					
5 〃	2,605	10.7	17.86	Δ 16.68	7.84	6.348	7.29					
6 〃	2,632	(10.3)12.5	17.89	Δ 17.30	8.49	7.188	7.37					
7 〃	2,643	5.0	20.51	Δ 17.08	10.40	8.015	7.45					
8 〃	2,640	Δ 1.4	21.44	Δ 19.17	10.50	8.672	7.68					
1973年8月1 日に終わる	2,638	1	20.95	Δ 15.96	10.57	8.320	7.53					
週 8 日 〃	2,636	Δ 2	20.06	Δ 19.32	10.39	8.486	7.61					
15 日 〃	2,644	8	19.14	Δ 15.98	10.39	8.976	7.71					
22 日 〃	2,649	5	21.35	Δ 21.01	10.52	8.910	7.77					
29 日 〃	2,629	Δ 20	25.58	Δ 24.13	10.79	8.668	7.73					
9 月 5 日 〃	2,637	8	23.62	Δ 16.92	10.79	8.778	7.64					
12 日 〃	2,640	3	14.87	Δ 13.42	10.74	9.016	7.62					
19 日 〃	2,636	Δ 4	17.07	Δ 15.68	10.80	8.786	7.65					
26 日 〃	2,618	Δ 18	21.91	Δ 19.73	10.84	7.331	7.61					

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増減(Δ)率(年率)、週間計数は増減(Δ)額。  
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

を回復した。

## 欧州諸国

### ◇ 英 国

#### 景気上昇テンポの鈍化

第2四半期の産業総合生産指数(9月に全面改訂)は前期比年率+1.8%にとどまり、昨年第4四半期(同+10.3%)、本年第1四半期(同+16.4%)に比して伸び率が著しく低下した。さらに7月にも111.1と前月(111.0)比ほぼ横ばいにとどまっている。こうした生産の伸び鈍化には、付加価値税導入直前の仮需要の反動落ちによる消費財生産の一服といった要因も作用しているものとみられるが、より基本的には、本年第1四半期までの急速な経済拡大に伴い供給余力が減退したことによる面が強いものとみられている。すなわち、第2四半期の設備稼働率指数は95.1(前期94.7)と1969年以来の高水準にあるほか、失業率も9月には2.4%へと一段と低下(前月2.5%)している。

需要面では、輸出が好調に伸長しているほか設備投資も上昇局面にあり(4月の機械工業新規受注、前月比+14.6%)、また個人消費も回復の兆しをみせていること(7月の小売売上数量、前月比+1.0%)などから拡大傾向を持続しており、先行き経済は供給力の伸びに見合ったテンポで緩やかな上昇を続けるものとみられる。ちなみに、英蘭銀行は9月の四季報において、「今次ブームが短命に終わるとの危惧はほぼ去った」と判断し、設備投資の持続を示唆するとともに、経済成長の持続を予測している。

#### 所得政策「第3段階」の策定難航

所得政策の「第2段階」は10月末に期限切れとなる予定であるが、それ以後の「第3段階」の策定はいっとうに進展をみせていない。労組側は9月上旬開催のTUC(労働組合評議会)総会において、一応政府との交渉継続を決議しているものの、同時に、自由な団体交渉による賃金決定の復

活と政府補助金交付を含む広範な物価安定策などを要求することを決定した。しかしながら、これらはすでに政府が拒否しているところであり、これ以上交渉を続けても労組と政府との間に妥協が生ずる可能性はほとんどないと見る向きが多い。したがって、政府は結局は法的規制を続けることにならざるをえまいとみられ、10～11月にかけて政治的、社会的な緊張の高まりと経済的混乱の発生が憂慮されている。

8月の小売物価は、季節食料品の値下がりから騰勢一服をみたが(前年同月比+8.9%、前月同+9.4%)、卸売物価の騰勢加速(8月前年同月比+7.1%、5月同+6.2%)、輸入価格の続騰(6月前年同月比+29.1%、5月同+27.9%)などからみて、先行きこれが小売物価に転嫁され、再びその上昇率を加速することが懸念されている。

#### 貿易収支の大幅赤字継続

8月の輸出は前月比+3.1%と引き続き好伸したが、輸入の伸び(前月比+6.0%)がこれを上回ったため、収支じりは196百万ポンドの大幅赤字となった(前月158百万ポンド赤字)。最近貿易収支の大幅赤字が定着してきたため、本年中の経常収支は貿易外収支の黒字を勘案しても10億ポンド前後の大幅赤字(前年37百万ポンドの黒字)になるものと予想する向きが多い。もっとも、数量ベースでは輸出の伸びが輸入の伸びを上回っている(本年上半年、前期比、輸出+12.9%、輸入+8.6%)ところからみて、政府は貿易収支の大幅赤字の主因は景気の行き過ぎた拡大にあるのではなく、国際商品市況の高騰およびポンドの減価による交易条件の悪化(6月、前年同月比14.0%悪化)にあるとして成長路線堅持の姿勢を崩していない。

この間ポンドの対米ドル相場は、所得政策「第3段階」に関する悲観的見通しや、貿易収支の赤字拡大予想などから9月初めに2.40～2.41ドル台に低下(8月末2.45ドル台)、その後はいくぶん小戻しているものの概して軟調地合いにある。

#### 英蘭銀行、小口預金の金利規制等を要請

英蘭銀行は9月11日、総裁名で各銀行協会代表

## 英国の主要経済指標

	1971年	1972年	1973年					
	年 間	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	5 月	6 月	7 月	8 月
産業総合生産指数* (1970年=100)	100.5 ( 0.5)	102.2 ( 1.7)	109.8 (12.0)	110.3 ( 7.4)	110.1 ( n.a.)	111.0 ( n.a.)	111.1 ( n.a.)	
小売売上数量指数* (1966年=100)	103.8 ( 0.2)	110.0 ( 6.0)	117.1 (10.2)	112.2 ( 3.5)	110.7 ( 2.7)	114.8 ( 3.9)	115.9 ( 3.1)	
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	119.4 (11.4)	134.8 (12.9)	143.8 (13.9)	149.2 (14.2)	149.3 (14.2)	151.7 (15.2)		
○失業率* (%)	3.2 ( 2.5)	3.6 ( 3.2)	2.9 ( 3.8)	2.6 ( 3.7)	2.6 ( 3.8)	2.6 ( 3.5)	2.5 ( 3.5)	2.5 ( 3.6)
小売物価指数 (1962年1月=100)	153.4 ( 9.4)	164.3 ( 7.1)	172.4 ( 7.9)	177.9 ( 9.3)	178.0 ( 9.5)	178.9 ( 9.3)	179.7 ( 9.4)	180.2 ( 8.9)
卸売物価指数 (1970年=100)	109.0 ( 9.0)	114.8 ( 5.3)	119.5 ( 6.6)	119.9 ( 5.6)	119.9 ( 5.6)	121.1 ( 6.2)	122.7 ( 7.1)	123.9 ( 7.1)
マネー・サプライ* (M <sub>1</sub> )	( 15.1)	( 14.6)	( 10.1)		( 11.9)	( 10.4)	( 11.5)	( 11.2)
〃 (M <sub>3</sub> )	( 13.3)	( 28.2)	( 26.7)		( 24.8)	( 23.2)	( 25.1)	( 27.2)
輸 出* (FOB、百万ポンド)	8,882 (12.6)	9,198 ( 3.6)	878 ( 8.6)	945 (23.4)	910 (21.2)	974 (22.1)	982 (31.8)	1,012 (103.2)
輸 入* (FOB、百万ポンド)	8,585 ( 9.0)	9,906 (15.4)	999 (28.2)	1,078 (36.1)	1,121 (41.3)	1,112 (41.8)	1,140 (59.4)	1,208 (76.4)
○貿易収支* (百万ポンド)	297 △ ( 7)	708 △ (297)	121 △ (39)	132 △ (26)	211 △ (42)	138 △ (14)	158 △ (30)	196 △ (187)
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,526 (1,178)	2,167 (2,526)	2,085 (2,715)	2,422 (2,673)	2,328 (2,744)	2,422 (2,673)	2,289 (2,334)	2,251 (2,338)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネー・サプライは、年、四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%).

5. 金・外貨準備高は、71年12月以降73年1月まではドル建計数を1ポンド=2.6057ドルにより換算、73年2月以降は同1ポンド=2.89524ドルにより換算。

などに書信を送り、①1万ポンド未満の小口預金に対する金利の上限を9.5%とすること、②個人向け貸付(住宅購入資金を除く)、不動産開発向け貸付および証券業者向け等金融取引のための貸付を自粛すること、③いわゆる「メリー・ゴー・ラウンド」取引につながる貸出を抑制すること、の3点を要請した(「要録」参照)。

同行はさる7月後半以来、ポンドの大幅フロート・ダウンおよび景気の過熱化を防止するため、金融引締めを強化しており、市中金利も軒並み高水準を持続している。今回の措置は、引締め路線を堅持しつつ高金利により招来される住宅金融のひっ迫軽減などをねらったものであり、競争原理の強化、金利機能の活用といった新金融調節方式の理念に若干ながら修正を加えたものとして注目

される。

すなわち、まず住宅金融についてみると、交換所加盟銀行の預金金利が8月中3.25%引き上げられて9.5%となったため、住宅金融協会出資金(実質は預金に近い)と十分競合的となり、同協会への資金流入は激減(8月中80百万ポンド未満、4~7月各月240百万ポンド以上)した。このため同協会の出資金、抵当貸付金利の大幅引上げによる住宅金融コストの上昇が不可避とみられる状況となった。今次措置は、同協会出資金と競合関係にある銀行小口預金の金利に上限を設定し、同協会への資金流入の確保を図ったものである。その後、9月14日に至って同協会の金利は出資金(6.75→7.5%、税引前では約9.6→約10.7%)、抵当貸付(10.0→11.0%)とも引上げ決定をみたが、本

措置がなければ引上げ幅は2%程度になったものと考えられ、本措置は一応の効果をあげたとする向きが多い。

また、②の個人向け貸付等の自粛要請は、不要不急貸出を抑えることによってマネー・サプライの伸びを抑制しつつ、持続的な経済成長に不可欠な設備投資、輸出向けの資金は確保することをねらったものである(注)。

「メリー・ゴー・ラウンド」取引に対する金融の自粛については、こうした取引が銀行の預金・貸出をともに伸長させてマネー・サプライの増加を招き、同時に準備比率悪化を通じて金融市場をさらにひっ迫させるおそれのあることから、その防止を図ったものである。ちなみに、8月のマネー・サプライは+40%と著伸(3ヵ月前残高比、年率、7月同+30%)しているが、これも上記メリー・ゴー・ラウンド取引の再発による影響が大きいものとみられる。ただ、今回の要請の直接的効果については、こうした取引が当座貸越枠を利用して行われているだけに疑問視する向きが多い。

(注) この要請は新金融調節方式移行後第2回目の質的指導(qualitative guidance)の発動である。第1回目は昨年8月7日、今回とはほぼ同様の趣旨を盛った書信が英蘭銀行総裁名で発出された(今回は上記住宅金融との関連で個人向け貸付のうち、住宅取得資金が貸出自粛の対象外となっていることが相違点)。

## ◇ 西ドイツ

### 景気は高原横ばい状態

国内景況は、新規受注、生産の伸び率鈍化、製造業稼働率の低下等漸次スロー・ダウン傾向をみせつつあるが、輸出著伸を主因に拡大基調にはなお根強いものがある。

7月の製造業新規受注は、前年同月比+17.1%と伸び率鈍化(4~6月前年同期比+21.1%)ながらも高水準で推移し、7月時点の受注残高も3.0ヵ月分と最近10年間の平均(2.5ヵ月分)をかなり上回っている。

もっとも内容的には、海外受注が投資財(7月同+76.2%)を中心に著伸(同+50.5%)を続けてい

るのに対し、国内受注(同+7.5%)は、投資財(同4~6月+23.1%、7月+1.9%)に5月における著増の反動減がなお響いていることもあって鈍化傾向が目だっている。

7月の鉱工業生産は、夏季休暇が例年より早めに始まったことによる稼働率の低下といった特殊要因もあって前月比-4.5%と大幅に低下し(前年同月比+5.0%)、また7月の製造業稼働率(86.9%、IFO調査)も、前年同月(84.7%)に比べればかなり上昇しているが、前回調査時(4月、87.5%)に比しやや低下し、今次景気上昇過程ではじめての低下となった。一方労働市場をみると、外人労働者を求める動きは引き続き根強いものの、未充足求人数は全体としては減少傾向にある(ピーク1月615千人→8月582千人)。

この間第2四半期のGNP(季節調整済み、実質)は、第1四半期大幅増加(前期比+6.0%)の反動もあって、前期比-2.0%(上期計では前年下期比+5.4%)となった。これは個人消費(前期比-1.5%、上期計では+2.7%)および粗固定資本形成(同-6.9%、上期計では+6.7%、うち建設投資同-11.0%、上期計では+9.9%)の反動減が響いたものである。

### 物価の騰勢衰えず

8月の生産者物価は、輸入原材料の高騰、賃金コストの上昇(実収賃金4~6月前年同期比+11.1%)などを主因に前月比+0.4%(前年同月比+7.4%)と引き続き上昇した。他方生計費指数は71年8月以来はじめて前月比下落をみたが(前年同月比+7.2%と7月並み)、これは前月同様農産物(とくに野菜、果物)の供給増といった季節的要因が主因とみられており、インフレ抑制策の効果顕現と受け取る向きは少ない。

このところ物価の大幅上昇により実質賃金の伸び(73年上半年、前年同期比約2%増)が低下しているのを不満として、8月下旬以降金属労組傘下企業を中心に山ねコストが発生したが、プラント首相をはじめとする政府の積極的な説得もあって、結局ストは約80社(シュピーゲル誌)、労働者4万

人(ブンデスバンク月報、金属労組全組合員の約1%)の参加にとどまり、9月上旬には一応収拾された。しかし一部にはなお再発気配がみられるほか、スト収拾にあたって追加手当が支給(一時金、企業平均180~300マルク、実収賃金比2~3%)され、これが年末にかけて予定されている金属労組の明年度賃金改訂交渉にどのように影響するかが注目されており、今後の労働情勢の展開いかんが政府のインフレ対策の有効性確保のかぎを握るものとみる向きが多い。現にブンデスバンクのクラーゼン総裁は、9月中旬の記者会見において「安定政策の観点からはマルク投機による短

資流入より現下の労働情勢のほうが懸念材料」と述べている。

### 当局、インフレ対策を堅持

政府は一連のインフレ対策が物価面に影響を及ぼすにはなお時日を要するとして現行の対策を堅持する旨繰り返し強調している。

この間、2月、5月に決定されたインフレ対策のうち税制面の措置については、9月15日現在自然増収分の凍結額が330百万マルクに達しているほか、安定付加税分が30百万マルク、投資税が4百万マルク(ブンデスバンク週報)となっており、全体としてまだ小規模にとどまっているものの、

### 西ドイツの主要経済指標

	1971年	1972年	1973年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160.1 (1.8)	166.0 (3.7)	178 (7.9)	178 (7.9)	181 (9.0)	177r (6.6)	169P (5.0)	
製造業設備稼働率(%)*	87		87	86.9			86.9	
製造業受注指数* (1970年=100)	102.5 (2.5)	110.8 (8.1)	132 (25.7)	132r (21.1r)	140 (29.6)	128r (18.5r)	123P (17.1)	
小売売上高指数 (1962年=100)	187.7 (10.6)	203.6 (8.5)	198.5 (9.2)	217.5 (11.8)	220.7 (10.7)	214.0 (9.7)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	215.3 (10.8)	235.9 (9.5)	240.0 (11.7)	262.0 (11.1)	268.3r (12.2)	270.4 (9.6)		
○未充足求人 数* (千人)	649 (795)	548 (649)	606 (545)	600 (529)	601 (525r)	599r (527)	594r (529r)	582 (531)
○失業率* (%)	0.9 (0.7)	1.1 (0.9)	1.0 (1.0)	1.2 (1.2)	1.2 (1.3)	1.3 (1.3)	1.4 (1.3)	
生計費指数 (全家計、1962年=100)	130.4 (5.2)	137.9 (5.8)	144.3 (6.8)	147.2 (7.7)	147.2 (7.8)	148.2 (7.9)	148.2 (7.2)	148.1 (7.2)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	112.5 (4.7)	116.1 (3.2)	120.5 (5.2)	122.8 (6.3)	122.8 (6.2)	123.4 (6.7)	124.4 (7.2)	124.9 (7.4)
輸出 (FOB、億マルク)	1,360.1 (8.6)	1,490.2 (9.6)	139.1 (18.5)	145.6 (19.2)	158.7 (27.0)	136.4 (9.6)	145.1 (24.7)	140.2 (23.2)
輸入 (CIF、億マルク)	1,201.2 (9.6)	1,287.4 (7.2)	119.6 (16.8)	122.3 (12.1)	130.5 (16.8)	120.2 (7.4)	115.8 (15.6)	108.0 (7.6)
○貿易収支 (億マルク)	158.9 (156.7)	202.8 (158.9)	19.5 (15.0)	23.3 (13.0)	28.2 (13.2)	16.2 (12.4)	29.3 (16.3)	32.2 (13.4)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	184.2 (133.9)	231.0 (184.2)	309.5 (196.2)	337.6 (227.1)	306.3 (198.9)	336.7 (227.1)	354.9r (244.7)	348.9P (243.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. Pは速報数、rは改定数。

4. 製造業受注指数は年間指数のみ1962年を基準。

5. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

6. 四半期数は、金・外貨準備高を除き月平均。

7. 1971年5月10日~12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5~11月末の対外準備数は便宜上平価で、71年12月以降は対米ドル・セントラル・レート(71年12月~73年1月は1\$=3.2225DM、73年2月は1\$=2.9003DM、3~5月は1\$=2.8158DM、6月以降は1\$=2.6690DM)でドルに換算。

今後しだいに流動性吸収効果を増大させるものとみられる。また8月初来金利上昇一服感を映じた買い需要増大により、債券市場金利が低下傾向にあったが、政府、ブンデスバンクはこれは安定政策遂行上望ましくないとの判断から第2回連邦債(5億マルク、応募者利回り9.75%)の繰上げ発行、さらには第3回安定国債(2.5億マルク、ただしブンデスバンクがいったん全額留保の後売出し発行)の発行等により長期金利の過度の低下の防止を図っている。こうした当局の態度を反映して債券市場金利は8月下旬来ほぼ横ばいに推移している(7%もの国債9.7%前後、6%もの事業債10.1%前後)。

なお政府は9月上旬、74年度予算の政府原案を閣議決定したが、歳出の伸びは本年比+10.5%と名目成長率並み(本年当初予算も前年比+10.5%)となっている。政府は、これはインフレ対策にかなったものとしているが(シュミット蔵相)、野党筋などからはインフレ抑制の観点からみて予算規模と赤字幅(23億マルク、73年当初40億マルク)がなお大きすぎるとの批判が出ている。

#### コール・レート低下

ブンデスバンクは、銀行貸出の鈍化傾向持続(前年同月比6月+14.9%→7月+14.6%)を背景に、マネー・サプライ(M<sub>2</sub>)の伸びが漸次低下(同6月18.1%→7月16.5%)をみていることから金融引締め効果が顕現しつつあることを認めながらも、現行の厳しい引締め政策はなお当分堅持する方針を明らかにしている。

この間金融市場の動きをみると、中旬以降の短資流入によりコール・レート(翌日もの)は急落をみたが、基調としては引き締め傾向を持続している。すなわち、8月末に40%の異常高を再現したコール・レート(翌日もの)は、ブンデスバンクの売戻条件付き買オペ(30、31日、金利16%、期間11日間、合計28億マルク)も響いて月初には急落をみた。その後9月の大納税期を迎えたこともあって強含みで推移したが、その水準は9月中旬まで16~18%(7日)を最高におおむね10%台で終始し

た。さらに17日以降はフラン売り、マルク買いの動きが強まったためブンデスバンクは共同フロート防衛のため連日市場介入を余儀なくされ(介入額40~50億マルク)、コール・レートは漸次低下し、26日には1~2%にまで落ち込んだ。

なお、7、8月にみられたコール・レートの異常高に対する市中銀行筋の批判に対しブンデスバンクは、「当面の金融市場調節には、弾力的なオペレーションによりコール・レートの乱高下は回避するとの基本方針を示しながらも、市中銀行の準備預金積み操作に起因するコール・レートの変動を回避し、金利水準を常に一定に保持することは、市中銀行へのリファイナンスの保証を意味する」(ブンデスバンク9月号月報)として、これを退けている。

#### 貿易収支の黒字幅さらに拡大

マルクの実質的な大幅切上げ(実効切上げ率9月7日現在、72年末比+18.4%)にもかかわらず、貿易収支は黒字幅の拡大傾向が続いている。すなわち、黒字幅は7月2,932百万マルクと既往最高となった後、8月には3,219百万マルク(前年同月1,343百万マルク)と前月をさらに上回った。この結果、1~8月累計では19,028百万マルクと前年同期(11,405百万マルク)を大きく上回り、年間では270億マルク以上(72年203億マルク)に達しようとの見方も台頭している。

このような黒字拡大傾向は、輸入が比較的落ち着いた伸び(1~8月、前年同期比+13.7%)で推移している反面、輸出が海外における投資ブームを映じた投資財の著伸を中心に高い伸び(同+20.1%)を続けているためであるが、輸出好調の背景としてブンデスバンクは、①投資財のウェイトが高いため既往契約分の引渡しが続いて多く、マルク相場の実質大幅切上げの影響はまだ顕現化していないうえに、②西ドイツの価格上昇が相対的に低いこと、③海外主要国の供給余力減退、④マルク切上げ思惑による海外輸入業者の発注リブズ、などの要因を指摘(同行9月号月報)している。



## ◇ フランス

### 政府、本年の経済見通しを上方修正

フランス政府は9月19日、改訂経済見通しを発表したが、これによれば本年のGDP(実質)は前年比+6.6%と6月の見通し(同+6.2%)をさらに上回る高い伸びが見込まれている。これは個人消費(同+5.8%)、輸出等(同+13.6%)はほぼ前回見通し並みの伸びながら、企業の粗固定資本形成が最近における設備投資の高まりを反映して大幅に上方修正された(6月予測+6.5→+8.0%)ためである。

この間、輸入等は国内需給のひっ迫を映じて大幅に上方改訂(同+13.8→+16.9%)をみ、輸出等の伸びをかなり上回っている。

また物価についても、第2四半期以降の著騰からさらに上方改訂を余儀なくされ、本年の消費者物価は前年比+7.2%と1958年以来の高い上昇率を示すものと予測されている(6月予測+6.3%)。これは先行き、①農産物の供給増大、②輸入原材料価格の騰勢鈍化、③海外諸国のインフレ抑制策の効果顕現、などが期待されるものの、国内需給ひっ迫、コスト・プッシュ等から少なくとも本年中は物価上昇圧力が引き続き根強いと見込まれるためである。ちなみに、7月の消費者物価は食料品(前年同月比+10.2%)、サービス(同+8.4%)の高騰を主因に前年同月比+7.4%(1~7月では前年同期比+6.9%)と高水準で推移し、工業製品価格も同+15.6%(前月同+13.9%)と騰勢を一段と強め先行き消費者物価へのはね返りが懸念されている。

### 74年度予算案、閣議決定

フランス政府は9月19日、来年度予算案を閣議決定した。予算編成にあたっては「来年は世界景気のスロー・ダウン、物価上昇圧力の若干の後退が予想される(ちなみに、政府の74年経済見通しはGDP前年比+5.5%、消費者物価同+6.7%)一方、国際通貨問題等不確定要因も多いため、予算案は景気動向に弾力的に対処し、経済の安定成

長、雇用増大の確保に重点を置く」(ジスカールデスタン蔵相)との基本方針のもとに、70年以降5年連続の均衡予算を維持しつつ、景気調整基金へ16億フラン(本年23億フラン)を計上して景気動向の変化に対処することとしている。

予算規模をみると、確定収支(一般会計、特別会計の合計)の歳出総額は2,249億フラン、前年比+12.2%と本年の伸び(+11.0%)を上回り、一方同歳入総額は2,260億フラン(同+12.0%)と見込まれている。この結果、収支じりでは11億フランの黒字(本年14億フランの黒字)、他方暫定収支(融資予算)において本年並みの10億フランの赤字が見込まれるため、総合収支じりでは1億フラン強の黒字(本年4億フランの黒字)となっている。

内容をみると、歳出面では社会保障の充実(老齢年金の引上げ、身障者対策の強化等)および社会資本の整備(とくに電話施設、高速道路)に重点が置かれている。一方、歳入面では税負担の公正化を目的とした税体系の手直しが行われ、低所得層、老年層に対する減税、給与所得とその他所得の税負担均衡化、有価証券売買差益に対する税率引上げなどの措置が盛り込まれている。また、ピネー国債<sup>(注1)</sup>の繰上げ償還とその資金調達のために新規の国債発行(総額約120~130億フラン、金約款付き)が決定されたが、これもピネー国債の税法上の特典(相続税の対象除外等)を廃止し、税負担の公平化を図るためのものである。

本予算案につき、フランス経営者協会では均衡予算原則の堅持を評価するとともに、歳出の伸びも74年の景気見通しからみて、ほぼ妥当としているが、一方労組側は、高い物価上昇率(+6.7%)を前提とした予算であることから財政がインフレ抑制的でないとし、インフレ抑制のために今後の動向いかんによってはなんらかの賃金抑制策がとられるのではないかと警戒している<sup>(注2)</sup>。一方、ウォルムセル・フランス銀行総裁は本予算案決定に先だつ9月13日、大幅黒字予算の策定を要望、財政がインフレ抑制的でないためにもっばら金融面に負担がかかる現状を批判している。

## フランスの主要経済指標

	1971年	1972年	1973年					
	年 間	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	5 月	6 月	7 月	8 月
鉱 工 業 生 産 指 数* (1962年=100)	169 ( 5.6)	182 ( 7.7)	195 (10.2)	195 ( 9.5)	199 (10.6)	196 ( 8.9)		
小 売 売 上 高 指 数* (1970年=100)	104 ( 4.0)	109 ( 4.8)	112r ( 5.7)		120 (10.1)			
時 間 当 り 賃 金 指 数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 ( 10.8)	381.9 ( 9.6)	410.1 (12.2)	425.2 (12.8)				
求 職 者 数* (千 人)	338.2 ( 29.1)	380.3 (12.4)	365.9 (Δ 1.9)	376.2 (Δ 1.4)	374.6 (Δ 2.4)	379.9 ( 0.7)	401.0 ( 5.6)	
消 費 者 物 価 指 数 (1970年=100)	105.5 ( 5.5)	112.0 ( 6.2)	115.9 ( 6.4)	118.2 ( 7.1)	118.3 ( 7.2)	119.2 ( 7.4)	120.2 ( 7.4)	
工 業 製 品 価 格 指 数 (1962年=100)	130.5 ( 2.2)	136.5 ( 4.6)	147.0 (10.4)	151.6 (12.4)	151.0 (11.9)	153.5r (13.9)	156.7 (15.6)	
○コ ー ル ・ レ ー ト (翌日もの・%)	5.84 ( 8.67)	4.95 ( 5.84)	7.48 ( 5.09)	7.54 ( 4.65)	7.71 ( 5.32)	7.46 ( 3.81)	7.89 ( 3.78)	
○国 債 利 回 り (5%永久債・%)	7.61 ( 7.56)	7.17 ( 7.61)	7.41 ( 7.23)	7.78 ( 7.16)	7.88 ( 7.24)	8.01 ( 7.17)	8.08 ( 6.99)	
マ ネ ー ・ サ プ ラ イ (月末、M <sub>1</sub> )	( 11.1)	(15.3)	(10.4)	(10.9)	(13.2)	(10.9)		
( 々、M <sub>2</sub> )	(17.6)	(18.5)	(13.9)	(13.8)	(16.3)	(13.8)		
銀 行 貸 出 (月末、億フラン)	3,249 (18.1)	3,966 (22.1)	3,864 (16.4)	4,230 (16.9)	4,160 (20.1)	4,230 (16.9)		
輸 出 (FOB、百万フラン)	115,355 (15.1)	133,482 (15.7)	12,660 (21.5)	13,846 (19.3)	14,213 (27.1)	14,218 (17.0)	14,134 (32.3)	10,480 (27.0)
輸 入 (FOB、百万フラン)	110,859 (11.3)	127,906 (15.2)	12,304 (16.8)	13,066 (20.3)	13,976 (24.6)	13,267 (21.4)	12,787 (34.9)	10,699 (30.4)
○貿 易 収 支 (百万フラン)	4,496 (Δ 6,666)	5,576 ( 4,496)	356 (Δ 115)	790 ( 747)	237 (Δ 31)	951 ( 1,199)	1,347 ( 1,188)	Δ 219 ( 33)
○金 ・ 外 貨 準 備 高 (百万ドル)	7,082 ( 4,789)	8,885 ( 7,082)	9,943 ( 7,085)	10,221 ( 8,369)	10,299 ( 7,457)	10,221 ( 8,369)	10,233 ( 8,780)	9,869 ( 8,820)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み数、rは改定数。

3. 四半期計数は、マネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは1\$=5.1157FFで換算、73年2月以降は1\$=4.60414FFで換算。

5. 求職者数は71年10月以降新計数。ただし、72年9月までの前年同期比は旧計数ベース。

(注1) 外貨準備不足に対処し、フラン防衛のため民間退職金の吸収を目的として1952年および1958年に発行。償還価格をパリ金市場のナポレオン金貨相場にスライドさせる金約款が付されており、有価証券にかかわるあらゆる税金および相続税、贈与税が免除されている。

(注2) ポンピドー大統領は9月27日の記者会見において、「フランス国民は所得政策を受け入れがたいとしているが、インフレを阻止するために、国民に対し努力と責任感を要求せざるをえない時がくるかもしれない」と発言している。

## 為替市場の動揺と公定歩合引上げ等

フランス・フラン相場は7月下旬以降共同フロ

ートの蛇の下限近くにあったが、フランに対する投機色は薄くフランス政府は8月9日、米ドル相場の持直し等為替市場の落ち着きをながめて、対外支払および輸出入取引に係わる為替管理の緩和措置を打ち出した。しかしながら9月14日、オランダが経常収支の黒字累積と本年7月の公定歩合引上げ以降の短資流入を理由にギルダーの切上げ(対SDR 5%)を決定したのを契機にフランに対する売り圧力が激化し、フランス銀行は連日大量のフラン買支えを余儀なくされた。これは、①ギルダー切上げにより共同フロート通貨相互間の

realignment もありうべしとの思惑が台頭し、②またかねてから指摘されていた西ドイツとフランスのインフレ率格差およびインフレ抑制に対する当局の姿勢の強弱があらためて問題視されたこと、③上記フランスの為替管理緩和、などを背景としているが、加えて74年度予算案で相続税課税の実質的強化措置(ピネー国債の借換え)が打ち出されたことをいや気した資本逃避の動きも、こうしたフラン売りを増幅させたものとみられている。

この間、納税期限(9月15日)を迎え引き締めり基調にあった国内金融市場は、フラン売りの増大からひっ迫の度を強め、市場レート(民間手形、翌日もの)は9月19日に10.75%に達し、公定歩合(9.5%)を大幅に上回った。

こうした状況をながめ、フランス銀行は9月20日、インフレ抑制に対する強い姿勢を示すとともに短資流出を防止するため、①公定歩合の1.5%引上げ(9.5→11.0%、即日実施)、②貸出準備率高率適用制度上の基準貸出増加率の引下げ(9月末前年同月比+14%→12月末同+13%)、などを決定した。

本措置にもかかわらず21日もフラン売り圧力が続いたため、同日フランス銀行は非居住者のフラン売りを抑えるため大手市中銀行に対し非居住者に対するフラン貸付の自粛を要請した。その後フラン相場は、こうした措置の効果やジスカールデスタン蔵相のフラン切下げ否定声明、さらには西ドイツのコール・レート急落などもあって、24日以降回復に転じフランス銀行の買支えも行われていない。

なお8月の貿易収支は、輸出は好伸(前年同月比+27.0%)したものの、輸入がこれを上回る伸び(同+30.4%)を示したため、219百万フランの赤字と昨年5月以来15か月ぶりの赤字となった。

## アジア諸国

### ◇ 東南アジア諸国

#### 景況は一段と拡大

東南アジア諸国では、輸出の好伸、民間外資の流入増大などに支えられ、景況は総じて拡大基調を持續している。

まず、対外面では、輸出が海外市況の高騰を主因とするゴム(タイ、マレーシア、インドネシア)、木材、銅、砂糖(フィリピン)等一次産品の好伸に加え、石油(インドネシア)、工業製品(シンガポール)等の伸長もあって、各国とも軒並み大幅増加を示している(1～6月、フィリピン前年同期比+55%、インドネシア同+43%、シンガポール同+42%、タイ同+37%)。さらに製造業関係等への民間外資の流入増大も加わり、外貨準備は年初来急増をみている(1～6月、フィリピン2.9億ドル、タイ2.5億ドル、マレーシア2.3億ドル)。

一方国内面をみると、輸出の急増、国内需要の活発化を映じ、タイでは製紙(第1四半期、前年同期比+48%)、石油精製(同+40%)等が急拡大をみており、またマレーシアでもゴム関連産業、製材業等を中心に生産活動が一段と活発化している。さらにインドネシアでも、石油(1～4月、同+16%)、セメント、繊維等の生産増加も伝えられる。昨年の洪水が響いて景気回復が遅れていたフィリピンでは製造業がなお本格的立直りをみせていない(第1四半期、同+2%)ものの、鉱業生産は銅(同+21%)を中心にかなりのテンポで回復している(同+14%)。

しかしながら、農業生産面では、タイで作付面積の拡大からとうもろこし(前年比+57%)、砂糖きび(同+20%)等が増産の反面、主産品である米が干ばつ、洪水の発生によりかなりの減産と見込まれているほか、フィリピン、インドネシア等でも天候不順が伝えられ、これら諸国の穀物生産は、不振の前年を若干上回る程度にとどまる模様である。

次に物価の動きをみると、食料品・輸入品価格の上昇に加え、外貨流入急増に伴う国内流動性増大などもあって、各国とも騰勢が一段と強まっている(消費者物価の対前年同月上昇率、南ベトナム5月37.2%、インドネシア6月34.0%、シンガポール4月10.6%、タイ同10.5%)。とくにインドネシアでは華商による買占めにより米価が暴騰(7月の前年同月上昇率97%)、このため一部地区において暴動すら発生するに至っている。

### インフレ対策を強化

こうした状況に対し、各国は年初来政府備蓄在庫の放出(インドネシア)、米、飼料等の輸出禁止(タイ、マレーシア)、変動相場制移行(シンガポール、マレーシア)など各種抑制策を講じてきたが、最近では景気拡大がインフレを加速しているとの判断から金融引締めなど総需要抑制の動きがみられるに至っている。まずタイでは、7月、輸入価格上昇に対処して平価切上げ(切上げ率4%)を実施したのに続き、8月には公定歩合を8%から10%に引き上げた(「要録」参照)。また、マレーシアでも8月に商業銀行の流動比率を従来の20%から25%に引き上げ、同時に60品目にわたる生活必需品等の輸入割当てを撤廃した。一方、インドネシアは7月、食糧不足緩和のためとうもろこし等主要穀物の輸出を禁止した。さらにフィリピンも、7月に「物価安定法」の2年延長を決定し、8月には米、とうもろこしの配給制に踏み切った。もっとも、これら諸国の物価高騰は上記のごとく主として食糧不足、輸入価格上昇に根ざしているだけに、これら諸施策の物価抑制効果は当面さして期待しえないものとみられており、今後の成り行きが注目される。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 国

#### 農業生産は回復基調

農業は、昨年、異常天候により不作となったが、今年は天候の好転に伴い、回復しつつあるよ

うにうかがわれる。

すなわち、すでに収穫が終わった小麦、大麦等夏収作物の生産(穀物生産の約3割)は、黒竜江、浙江等一部の省では昨年を下回った模様ながら、北京、天津両市郊外では前年比3割増、河南省では同1割増など、総じて順調で、前年(夏収作物は建国以来2番目の豊作)に匹敵する水準となったと伝えられている。また、秋収作物(水稻、大豆等、穀物生産の約7割)も、すでに南部地区を中心に早稲の豊作が決定的となったほか、全国的に水稻などの成育も順調と報じられている。こうした状況から、当局は本年の食糧生産について、過去の最高実績(71年、250百万トン)を上回る豊作になろうとの収穫予想を発表しており、西側の観測筋(米国農務省など)もその増産については肯定的である。ただし、食糧確保のため作付けの転換が行われた結果、綿花、菜種等原料作物についてはかなりの減産を余儀なくされたようで、当局の発表がほとんどその作況にふれていないこと、自由諸国から綿花の大量買付けが行われているなどの事実はその不振を裏付けるものといえよう。

ともあれ農業生産は回復基調にあるものとみられるが、その背景については、①今春以降の降雨による干ばつの解消のほか、②水利かんがい施設の整備強化、③化学肥料、農薬、動力ポンプ、モーター等農業生産資材の供給増加、などの事情が指摘される。

#### 工業生産も増勢回復

次に、工業生産についてみると、本年上半期は、全1級行政区(29)のうち過半数(18)においてその生産目標を超過達成したと報じられており、また数字が発表された8省・市では上半期に前年同期比7～15%増を記録、とくに陝西、江蘇、福建の各省では同12～15%増の高い伸びを示している。これを業種別にみると、軽工業(原料の70%を工業用作物に依存)については好調との報道が比較的少ないものの、鉄鋼、石油、石炭等の基幹産業が順調な増加を示しているほか、ほとんどすべての省・市において、化学肥料、トラクター、農業

用内燃機、動力ポンプ等農業支援工業が前年同期に比べて2～5割の大幅増産となっており、また化学繊維、自転車、時計等も各省で高い伸びが伝えられている(9月号「要録」参照)。このように昨年伸び悩んだ工業生産が本年に入って増勢回復に転じている背景としては、次の諸点が指摘される。すなわち、①昨年は農業不振を打開するため労働力および資材を農業支援に重点的に振り向けたが、本年は農業の持直しに伴い、これを工業に振り向ける余裕が生じたこと、②奨励金などの経済的インセンティブを一段と活用しているほか、文革後新設された設備が稼働期に入ったこともあって労働生産性が向上していること、③文化革命時に追放ないし降格された専門家、技術者が再登用もしくは重用されていること、などである。

#### 対外貿易は大幅に増加

一方、対外貿易は、西側諸国との政治関係の改善や経済建設の推進を背景に年初来増勢を強めている。すなわち1～4月のOECD諸国との貿易(米ドル表示、全体に占めるシェア5割弱)は、輸出が前年同期比38.4%増、輸入が同72.8%増となり、とくに輸入の著伸が目だっている。これは穀物(米、大豆、小麦)、綿花(米国)、鉄鋼(日

本)、機械(西ドイツ)、航空機(英国)等の品目が好伸していることによるものである。また、1～8月中の対日貿易も、輸出が繊維品、書画・工芸品等の大幅増から前年同期比96.7%増、輸入が鉄鋼、機械・機器等を中心に同62.5%増と著増を示しており、この結果、1～8月の対日貿易額(12.2億ドル)はすでに昨年年間実績(11.0億ドル)を上回るに至った。こうした対外貿易の拡大基調は価格の上昇を除いた数量ベースでみても変わりはなく、先行きについても航空機、プラント、穀物、綿花等の輸入成約盛行からみて、引き続き顕著な増勢をたどるものと見込まれる。

#### 十全大会開催

政治面では、今春来中国共産主義青年団や総工会(労働組合)など党組織の再建が急速に進んだあと、8月24～28日に北京で中国共産党第10回全国代表大会が開かれた。同大会では、周恩来の政治報告、党規約の改正、新中央委員の選出などが行われたが、会期は5日間(前大会24日間)と短く、もっぱら材彪事件に結着をつけることに主眼がおかれ、基本的政策については従来の路線が再確認されたにとどまった。